

第2期岩倉市行政改革行動計画(案)におけるパブリックコメント意見対応一覧表

	項目	ご意見	執行機関の考え方	担当課
1	取組No.1 多様な視点からの民間活力の導入	取組No.2の「DXの推進」と接続する形で、デジタル分野における民間活力の活用にも視野を広げると計画全体の整合性がより高まるのではないかと。	民間活力の導入とDXの推進を関連付けることは、本市の行政改革をより一層加速させるために重要な視点であると認識しています。 本計画においては、民間活力の導入とDXの推進を別項目として整理していますが、必要に応じて両者の取組を関連付け、デジタル技術を活用した業務効率化や行政サービスの向上においても官民連携を積極的に推進してまいります。	企画財政課 行政課
2	取組No.2 DXの推進による業務の効率化と質の高い市民サービスの実現	「オンライン手続300件」という指標は進捗把握に有効ですが、件数だけでは「申請は受け付けたが結局窓口での補足が必要だった」ケースも含まれます。今後は「来庁不要で完結した割合」や「マイナンバーカードを用いた本人確認の利用数」「利用者満足度」など、サービスの質を測る指標を組み合わせるべきです。これにより、目指すべき「質の高いサービス」の実現状況をより多面的に把握できると考えます。	オンライン手続の件数は、DX推進の進捗を把握するうえで有効な指標である一方、ご指摘のとおり、サービスの質や利用者の利便性を把握する視点も重要であると認識しています。 現段階では、オンライン手続の拡充を進めることに注力し、次期計画に向けては、利用者満足度など、サービスの質を測る指標についても検討してまいります。	行政課
3	取組No.2 DXの推進による業務の効率化と質の高い市民サービスの実現	公共施設予約システムの導入は大変ありがたいですが、現状は利用者登録のために窓口での書面申請が必要です。この登録手続きまでオンライン化できれば、共働き世帯などが夜間や休日にも申請可能となり、利便性が大きく向上します。マイナンバーカードでの本人確認と電子決済を導入し、スマートフォンで手続きが完結する環境の整備を期待します。	公共施設予約システムについて、利用者登録を含めた手続全体のオンライン化は、利用者の利便性向上につながる重要な視点であると認識しています。今後も利用者の負担軽減や利便性の向上に向けて、セキュリティ確保などの観点も含め必要性や実現可能性を踏まえながら検討してまいります。	行政課
4	取組No.3 事務の共同化・多様な連携の推進	電気・水道・下水道等は取組が行われているようですが、都市ガスによる広域連携はどうでしょうか。	都市ガス等、エネルギー供給の分野における連携につきましては、管轄する事業主体や供給体制、また法的・技術的な要件が多岐にわたります。現時点では直ちに連携を進めることは難しい面もありますが、市民サービスの維持・向上や効率的な行政運営の観点から、他自治体の動向も踏まえつつ、今後の研究・検討課題とさせていただきます。	企画財政課
5	取組No.3 事務の共同化・多様な連携の推進	火葬場の連携による稼働率の上昇など、先方にも相応の負担をして貰い、ウィンウィンの連携は難しいでしょうか	火葬場については、3市2町による一部事務組合を組織し、広域で運営しています。使用料金につきましても、組合構成市の住民と、そうでない住民とで分けし、適正な負担を求める設定としています。ご指摘の「ウィン・ウィンとなる連携」は、火葬施設を持たない自治体等の受け入れを想定されたものと推察いたします。このような広域的な視点でのご提案は非常に重要であると認識しておりますが、こうした連携は参加する側の意向が最重要であり、かつ関係自治体間での合意形成が必要不可欠となりますので、現状では実現は難しいと考えています。	企画財政課

	項目	ご意見	執行機関の考え方	担当課
6	取組No.4 公共施設の適切な配置	スマートシュリンクシティーを目指して、公共施設延床面積13%の縮減目標は具体的でわかりやすいです。今後はスクラップ&ビルドで集約化が必要ですが、増やした方が役に立つことも多いと思います。従って指標としては意味はありますが、着地点ではないと思います。今後の表現は考えてみてはいかがでしょうか。	公共施設延床面積の13%の縮減目標は、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供していくため、人口動態や財政状況を踏まえて設定した目標になります。 本市としては、ただ施設や延床面積を減らすことのみを目的とするのではなく、スクラップ&ビルドによる集約化や複合化を通じ、より質の高いサービスを提供し続けることを目指しています。社会情勢や市民ニーズの変化に的確に対応し、市民の皆様の暮らしを支える施設配置となるよう、常に柔軟な視点を持ちながら計画の推進を図ってまいります。	企画財政課
7	取組No.5 市税等の収納率の向上	収納率100%は難しいですが、最大限の努力はする必要はあります。また、収納率が県市平均より低いとのことですが、徴収できていない金額及び率を表示したほうが良いと思います。	市税等の収納率を100%にできる限り近づけるために各種取組を実践しています。 徴収できていない金額の表示については、市ホームページに掲載している決算書において、「収入未済額」として公表し、市民の皆様にお知らせしているため、本行動計画の目標指標としては現在の「収納率」を用い、未済額等の表示は決算の公表の中で引き続き行うこととさせていただきます。	税務課
8	取組No.7 多様な財源確保	ふるさとといわくら応援寄附金のホームページトップページの最終更新日が2016年7月のままとなっている点は改善の余地があります。情報の鮮度を保つため、市独自の特設ページ整備や寄附の使い道の報告といった継続的な発信を推奨します。これにより、寄附額の向上とリピーター確保が期待できます。また、寄附金額や件数を指標に設定することで、より効果的な進捗管理が可能になるはずです。	ふるさとといわくら応援寄附金のホームページは、随時、内容は更新しています。ご指摘のとおりホームページの最終更新日の表示が利用者に誤解を与えかねない点があることを改めて認識いたしましたので、修正を行いました。 今後も情報発信の重要性を認識し、継続的な改善に努めてまいります。ご提案の特設ページ整備については、寄附実績が下降傾向にあるなか、費用対効果の観点から慎重な検討が必要ですが、寄附額や件数を指標とした進捗管理のあり方と併せ、より効果的な運用ができるよう検討してまいります。	企画財政課 商工農政課
9	取組No.7 多様な財源確保	広報の紙面を2～3ページ増やして企業広告等を募ってはどうか。市内企業がベストですが、市外の企業でも良いと思います。	多様な財源確保の手法として、広報紙における「広告枠の拡大」検討は重要な視点であると認識しています。一方で、広報紙が市民の皆様にとって必要な情報を届ける媒体であることを踏まえ、見やすさや公共性、また、編集上のバランスなどを慎重に検討する必要があると考えています。	企画財政課 秘書人事課
10	取組No.7 多様な財源確保	ホームページの広告を増やせないか。	現在、本市ではホームページのトップページ等においてバナー広告枠を設けております。掲載枠にはまだ余裕があるため、まずは現在設定している枠を最大限活用できるよう、広告主の募集に向けた周知・広報活動に取り組んでまいります。 なお、広告枠の拡大につきましても、ホームページの利便性や見やすさを維持・確保できる範囲において、広告需要等も見極めながら検討してまいります。	企画財政課 秘書人事課

	項目	ご意見	執行機関の考え方	担当課
11	取組No.8 健全な財政運営と透明性の確保	情報発信について、記述されている点に強く共感しました。可能であれば「届く情報発信」という観点を財政分野以外にも横串で位置付けるとよい。	ご提案いただいた「届く情報発信」という視点は、行政運営において非常に重要な指針であると認識しています。情報発信の取組は、今回の行政改革行動計画の範囲にはなっておらず計画への位置づけは困難ですが、情報発信はすべての行政サービスに関わる根本的な要素です。そのため、市の最上位計画である第5次総合計画において重要な項目として位置づけています。今後も、単に情報を発信するだけでなく、市民の皆様にしっかりと届く情報発信となるよう、いただいた観点を日々の行政運営や広報活動において意識し、取り組んでまいります。	企画財政課 秘書人事課